



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4321 号 2018.4.16 発行

2歳の長男に自閉症が…光くれた園、親子で成長した3年 中井なつみ

朝日新聞 2018年4月15日

3月、朝日新聞生活面の投書欄「ひととき」（東京本社版）に、お子さんの卒園を前にした神奈川県相模原市の岡村絵美さん（38）から投稿をいただきました。長男の明槻（あつき）君（6）が通っていたのは、障害児の「療育」を専門にする施設です。障害のある子どもを育てる不安でいっぱいだった絵美さん。ここで過ごした3年間は、息子の存在を全面的に肯定することを教えてくれた貴重な時間でした。



第一陽光園の卒園式で、職員に駆け寄って抱きつく明槻君。絵美さん（右）は、笑顔でスマートフォンに向けた＝相模原市

一緒に成長できたね（3月21日掲載の「ひととき」）

3月26日、6歳の息子は卒園式を迎えます。発達に遅れがある子どもを受け入れ、療育をする「第一陽光園」は息子たちが最後の卒園児となり、休園します。

思い返せば2歳の時、市の臨床発達心理士さんから「すぐに陽光園に」と言われたのが園との出会いでした。初めて訪れた園は暗く見えました。その頃、言葉が出ない、視線も合わない息子に知的障害があるとわかり、「障害」という言葉の重みにショックを受けたことをよく覚えています。将来が不安になり、息子がしゃべっている夢を見ては朝起き、現実に戻され、泣いてしまう日々でした。

しかし入園後は、自分の心がどんどん晴れていきました。同じ思いをわかちあえるママたちとの出会い。環境の変化にとまどう息子に「いつもと違うことがわかってるね」と明るく接してくれた先生方。最初の頃は泣き叫んでいた息子も、今は喜んで教室に入っていきます。私自身、福祉に関する知識が増え、考え方の幅が広がりました。入園し、親子ともにとくましく成長できた3年間でした。

暗く見えていた園も、今ではキラキラ輝いて見えます。たくさんの愛情をありがとうございました。

相模原市 岡村 絵美 パート 38歳
卒園式で園長に声をかけられ、涙を浮かべる岡村絵美さん（左）＝相模原市

明るく声がけしてくれた保育士たち

「おめでとう！」「これからよろしくね」。4月5日、相模原市にある県立相模原中央支援学校の入学式。絵美さん親子が校内に入ると、大勢の職員が迎えた。

大きめのスーツに、真新しい上履き。明槻君の手



を引く絵美さんは、晴れやかな笑顔を浮かべる。ただ、そんな絵美さんにも、以前は自然に涙がこぼれてしまうような日があった。

西尾まり、子供が発達障害の“グレーゾーン”の指摘を受けた過去明かす

デイリースポーツ 2018年4月16日

女優の西尾まりが16日、NHK「あさイチ」で、自身の子供が発達障害の可能性があると指摘されていたことを明かした。

番組では「子供が“発達障害かも”と言われたら」と題し、発達障害の可能性のある“グレーゾーン”と呼ばれる子供を持つ親たちの声などを聞いた。

その中で、番組ゲストの西尾も、自身の子供が“グレーゾーン”と指摘されたことを告白した。「下の子なんですけど、保育園で、もしかしたらと、断言はできないが、もしかしたらと言われモヤモヤしている時期があった」とコメント。すると区から西尾のもとへ発達障害の診断ができるとの通知が届き「私もモヤモヤしているのがいやだと思って行っただけなんですけど、それでも結局判断は付かない」と、発達障害かそうでないかの診断はつかなかったという。

それでも診断に行っても良かったと西尾は振り返る。「詳しいことも含めてやっぱり行くのは良かった。どういうことが発達障害なのか、どういう取り組みが区でやっているとか、まったく情報がないからお母さんたちは不安だと思う。すごく理解してもらえる場所が見つかったなど」。

現在の子供の様子を見ても、発達障害のグレーゾーンと思われる部分は「全然ないです。今は。普通に子供らしいといえば子供らしい」とコメント。VTRで、同じようにグレーゾーンの子供を持つ母親のコメントを聞くと「モヤモヤする気持ちはよく分かる」とうなずいていた。

ひと人 三笠産業社長 佐伯誠さん /山口 毎日新聞 2018年4月15日

「スヌーズレン」広めたい 佐伯誠さん（66）

カーテンの奥は暗闇。だが、ブラックライトが当たると一面に夢のような世界が広がる。「『ここに来たら落ち着いた』とか、来てくれた人のそういう声が一番うれしい」。オランダで生まれた、障害者向けのリラックスと癒やしの空間「スヌーズレン」に数年前から力を注ぐ三笠産業（山口市）のショールームで柔和に語る。

スヌーズレンは、自由な探索や、くつろぎを意味する造語だ。五感の刺激とリラクゼーション効果が考慮された室内で、自閉症や知的障害を持つ子供らが楽しめる。治療効果だけでなく遊びや交流の場としても活用されている。

食品加工や機能化学など多角的に事業を展開する会社で5年ほど前、印刷関係商品としてブラックライトに当てると光る「蛍光トナー」を開発した。簡単にフルカラー蛍光印刷ができるこの技術の活用法を調べていた時、偶然スヌーズレンという言葉に行き当たった。発祥の地・オランダ、デンマークなど海外の先進地を視察して研究を重ねた。

スヌーズレンルームを彩るパターンはさまざま。要望に応じて花やランドマークなど多様なデザインモチーフを生み出し、光るクレヨンや折り紙も開発した。

「障害のある子のためにも、スヌーズレンという言葉をもっと広めていきたい」【坂野日向子】

家族から被害、高止まり 県内16年度、高齢者虐待226件

中日新聞 2018年4月16日

県内で二〇一六年度に認知した高齢者虐待は二百二十六件（前年度比四件減）あり、う

ち二百二十二件（同一件減）が家族などの養護者による虐待だったことが県のまとめで分かった。依然として養護者による虐待が多い状況を受け、県は家庭で抱える介護のストレスなどが背景にあるとみて支援に力を入れる。

養護者による虐待の内訳は息子の八十八件が最も多く、夫の五十八件、娘の五十三件が続いた。介護施設などの職員による虐待は前年から三件減り、四件だった。

県長寿介護課によると、養護者による虐待は近年、横ばいで推移している。今回の調査で虐待の理由を回答した四十五件をまとめたところ、上位は「当事者間の人間関係」「介護疲れ・介護ストレス」「被害者の認知症」だった。自宅での介護で起こりやすい家庭内の問題が背景にあることが浮き彫りとなった。



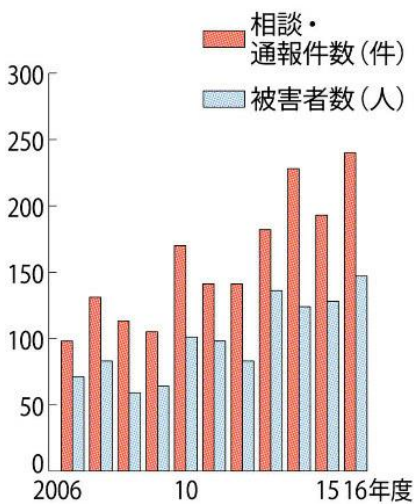
同課の担当者は「認知症患者も増えており、介護する側のストレスも増えているのではないかと考えるのではなく、起きた原因と必要な支援を考えることが重要になる」と話す。

一方、虐待の種類を複数回答で聞いたところ、殴る蹴るといった「身体的虐待」が百六十件で最も多く、暴言などの「心理的虐待」が百九件。金銭など財産を不当に処分したり奪ったりして苦痛を与える「経済的虐待」が五十件、介護・世話の放棄・放任（ネグレクト）が三十八件だった。

鈴木英敬知事は会見で「高齢者への虐待があることを重く受け止めている。相談窓口でのきめこまやかな支援を市町と連携して行っていきたい」と話した。（吉川翔大）

和歌山県 高齢者虐待が最多147人 社会認知で通報増加 毎日新聞 2018年4月16日 和歌山県内の高齢者虐待の推移

県内の高齢者虐待の推移



和歌山県が公表した2016年度の高齢者虐待調査で、家族や親族による虐待に関する相談・通報が240件、実際に被害が確認されたのは147人と、いずれも06年度の調査開始以来最多になった。県は「高齢者虐待が社会問題として認知され、相談・通報が増えているのではないかと分析している。【高橋真志】

市町村に寄せられた相談・通報の調査結果を県がまとめた。

被害者147人のうち、85%が女性だった。全体の6割にあたる88人が要介護認定を受けており、体が不自由な人や認知症の人も含まれていた。

加害者155人の被害者からみた続柄は▽息子38.1%▽夫27.7%▽娘17.4%—だった。

虐待の内容別（複数回答）は、身体的虐待が70.7%で最も多く▽暴言などの心理的虐待30.6%▽介護などの放棄17%▽年金を勝手に使うなどの経済的虐待13.6%—が続いた。

また、被害者と加害者だけの二人暮らしが全体の6割に上り、外部の目が届かない状況で虐待が相次いでいる実態が浮かぶ。

虐待が確認された後の対応については、被害者を特別養護老人ホームへ入所させるなどして、加害者と分離したケースが34.9%あった。加害者には再発防止を指導したり、介護のストレスを減らすためのアドバイスを行ったりした。

一方、通報者は警察が最多の26.7%、介護支援専門員（ケアマネジャー）が22.9%だった。家族や親族は6%、近隣住民・知人は4.9%にとどまった。

県長寿社会課の担当者は「虐待を防ぐには、当事者を地域で孤立させないことが必要となる。対応する市町村の職員らへの研修を続けていきたい」と話した。

県ボッチャ協会が発足 全障スポ開催見据え

佐賀新聞 2018年4月16日

2023年に県内で開催される全国障害者スポーツ大会を見据え、新たに発足した県ボッチャ協会のメンバー＝佐賀市の勤労身体障害者教養文化体育館

2023年に国民体育大会（国体）と共に県内で開催される全国障害者スポーツ大会（全障スポ）を見据え15日、障害者スポーツ「ボッチャ」の県協会が発足した。出前教室や指導者の養成など普及活動に取り組む。障害の有無に関わらず、誰もがスポーツを楽しめる環境作りに尽力する。



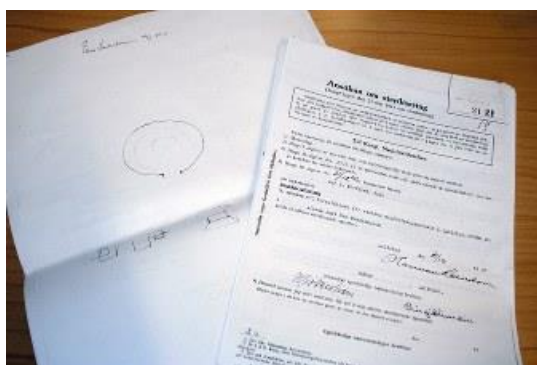
ボッチャは重度脳性まひ者や四肢重度機能障害者向けに生まれた競技。カーリングに似ており、赤と青の球を交互に6球ずつ投げ、コート上の目標球により近づけた方が勝者となる。16年リオパラリンピックでは日本代表が銀メダルを獲得、全障スポでも21年から正式種目となる。

県内でも嬉野市などで大会が開かれているが、レクリエーションとしての要素が強い。県協会の今井康太事務局長は「競技人口も把握できていないのが現状」と説明。審判員も今井事務局長含め、県内に3人しかいないという。

全障スポの開催前に、県内の体制作りの必要性を感じた今井事務局長や、西九州大健康福祉学部の山田力也准教授が中心となって県協会の立ち上げを進めてきた。本年度は指導者育成の研修会をはじめ、県外の大会にも選手を派遣する。

協会の初代会長に就任した小原健史会長（佐賀嬉野バリアフリーツアースセンター）は「23年の全障スポでも『特にボッチャがすごかった』と言ってもらえるよう盛り上げていきたい」と意気込む。

旧優生保護法を問う スウェーデン、手術2万人 「福祉国家」も強制不妊 男性「人生



戻らない」 毎日新聞 2018年4月16日
スウェーデンでの強制不妊手術で医師によって書き込まれた患者の手術申請書＝3月

「福祉国家」として知られる北欧スウェーデンでは、1935年から75年まで強制的な不妊手術が行われていた。97年に同国のジャーナリストが告発するまで、22年間歴史に埋もれていた。同国政府は報道直後に調査委員会を設置し、短期間で補償を実現した。ストックホルム郊外に住み17歳の時に強制不妊手術を受けさせられた男性（90）が取り戻せない人

生の心の内を語った。【ストックホルムで矢野純一】

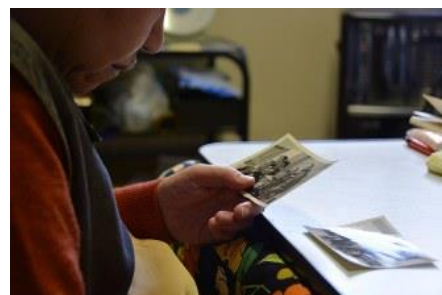
取材は、容姿なども特定されたくないという理由で男性の自宅の玄関ドアを挟んで行った。

強制不妊 山形で集団手術 施設、同意要求 60年代 毎日新聞 2018年4月16日

山形県立の知的障害者施設が1960年代、女性入所者に対し、旧優生保護法（48～

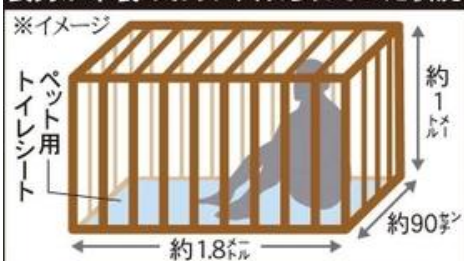
96年)に基づく不妊手術への同意書を取った上で集団で手術を受けさせていたことが複数の証言から明らかになった。入所者の家族は取材に「同意しなければ施設にいらなかった」と語り、当時の職員も不妊手術が「暗黙の了解」だったと認めた。県も、集団で手術を受けさせられたとの訴えを把握しており、この施設を含め三つの県立施設の当時の実態を調査する方針。施設による集団手術の強制が判明したのは初めて。

「同意」の下に不妊手術を受けたとされる女性(66)。知的障害者施設にいた頃に撮影した写真を見つめていた＝山形県内で、二村祐士朗撮影(画像の一部を加工しています)



20年以上支援なく孤立か 三田・監禁逮捕1週間 神戸新聞 2018年4月15日

長男が木製のおりに入れられていた状況



男性が20年以上監禁されていたとみられる自宅裏のプレハブ小屋(左手前)＝三田市内

兵庫県三田市で精神・知的障害のある長男(42)をおりに閉じ込めたとして兵庫県警が監禁容疑で父親(73)＝同市＝を逮捕してから、14日で



1週間になった。父親は約25年前に長男の施設入所を求めて同市に相談したとするが、同市には当時、知的障害者の窓口がなく、精神障害者の対応は県の業務だった。同市は対応記録の詳細を明らかにせず、県が支援した形跡もない。一家が行政の支援を受けられずに孤立した可能性もある。専門家らは現状でも同様の事態は起こりうるとして対策を呼び掛ける。

■市に相談施設紹介されず

捜査関係者によると、自宅内のおりは高さ約1メートル、幅約1・8メートル、奥行き約90センチ。長男は身長160センチ前後で20年以上閉じ込められていたとみられ、両目はほとんど見えず、言葉も話せず、意思疎通ができない状態だった。大阪府内に住んでいたころに知的障害者の療育手帳を受け、同市が保護した後に精神障害もあると判明した。

父親は逮捕前に神戸新聞社の取材に対し、「1993年ごろに三田市とやりとりして担当者が来たが、施設の紹介はなかった」「長男が暴れるので、おりに閉じ込めた」と説明。親族は県警の事情聴取に対し「行政に相談したが、長男を自宅から連れ出すのが困難であきらめたと(同容疑者の今年1月に亡くなった妻が)言っていた」などと説明したという。

同市は当時の対応記録について「監禁や虐待の記述はなく、問題はなかった」と説明。一方、井戸敏三知事は会見で「担当者が福祉施設などに入所させることを検討すべきだった」と市の対応を疑問視した。

精神障害の窓口業務や相談業務は、2002年の改正精神保健福祉法などで市町村に移管された。県の福祉関係者は「90年代は医療機関に対応を任せる雰囲気の色濃く、福祉施設も少ない時代。重度だと『暴れる』などの理由で入所などを断られた可能性もある」と指摘する。

■転入後病院で受診せず?

三田市によると、現在は障害者総合支援法に基づき、本人が自宅を出られない場合は福祉担当者が訪れ、チェックリストを基に市が支援の程度を判断。1月18日におりに閉じ込められた長男を発見した際は、市が受診先や施設を紹介するなどして保護したとする。

ただ、なぜ20年以上も閉じ込めが見過ごされたのか。捜査関係者によると、長男が同市に転居した後は障害者手帳などの申請がなく、病院で受診した形跡も見当たらない。

大阪大大学院の蔭山正子准教授（公衆衛生看護学）は、行政の支援が申請主義に陥っていると問題視する。家族が申し出なければ声を掛けず、相談を受けても医療機関を勧めて終わる事例は絶えないという。

「精神疾患への偏見や暴れるなどの理由で外に連れ出せず、孤立する家族は今も珍しくない。福祉士など第三者が家庭をフォローしたり、精神科医らの訪問医療を充実させたりする必要がある」と話す。

社説：三田の長男監禁／「孤立」防ぐ仕組みを急げ 神戸新聞 2018年4月13日

障害のある子どもを親が長期間監禁するという痛ましい事件が再び起きた。

三田市で精神疾患の長男（42）を自宅のうちに閉じ込めたとして、父親（73）が監禁容疑で逮捕された。

長男は約25年も閉じ込められ、両目がほとんど見え腰も曲がって伸びない状態で保護された。逮捕前、父親は本紙の取材に「暴れて耐えられなかった。近所から迷惑だと怒られたこともあった」と話した。

昨年末にも大阪府寝屋川市で、自宅内のプレハブ部屋に10年以上入れられていた統合失調症の女性（33）が衰弱死した。監禁などの罪で起訴された両親は「暴れるためプレハブに入れた」と供述している。

どちらの家族も地域との交流がほとんどなかったようだ。なぜ、公的な支援の手が届かなかったのか。

家族が偏見を恐れて問題を抱え込み、孤立した可能性もある。地域の見守り体制を含め、早急に問題点を洗い出して対策を検討せねばならない。

三田市の事件では、市の対応のまずさが問題視された。

福祉担当者が二十数年前に家族からの相談に複数回応じながら結果的に放置した。今年1月、父親が妻の介護相談で市役所を訪ねた際に長男のことを話した。市は長男を確認したが、すぐに保護せず、警察への通報は約1カ月後だった。

森哲男市長は会見で「行政の支援が追いついていない」と述べたが、リーダーシップを発揮して実効ある支援体制を再構築すべきだ。住民に協力を求める努力も必要だろう。

市の対応を検証する第三者委員会には兵庫県も参加する。保健福祉、医療、教育など幅広い観点から議論し、課題や対策を他市町とも共有してほしい。

精神疾患はストレスや脳神経機能の病変などで誰にでも起きうる。厚生労働省によると、患者数は2014年に約392万人に上り、15年前のほぼ2倍になった。他の障害者も含め個別の事情に合った支援体制が求められる。

いち早く異変に気づき、適切な医療やサポートにつなぐ。孤立を防ぐための仕組みづくりを急ぎたい。

社説 熊本地震2年 教訓、備えに生かさねば 中国新聞 2018年4月16日

震度7を2度記録した熊本地震はきょう、2度目の「本震」発生から2年を迎えた。熊本、大分両県で関連死を含めて267人が犠牲となり、今なお約3万8千人が仮住まいを余儀なくされている事実は重い。この地震から見える教訓に学び、備えに生かさねばならない。

熊本県は、復旧・復興プランで「おおむね4年後のほぼ完全な復興」を掲げる。仮設住宅などに住む人全員が、新たな住まいに移るのが目標だ。全半壊した約4万3千棟の公費解体や災害廃棄物の処理はほぼ完了した。インフラの復旧は着実に進んでいると言えるだろう。

だが、被災地に広がる更地が現状を映す。仮設住宅などに住む人はピーク時に比べて2割ほどしか減っておらず、多くの人が生活再建を果たせていない。犠牲者のうち8割を占める関連死も見逃ごせない。厳しい避難生活などで命を縮めた。この1年間で約40人も亡くなった。

なぜ住まいの再建が進まないのか。東日本大震災からの復旧や東京五輪を控え、建設業界の全国的な人手不足が妨げになっている。被災者向けの公営住宅の入札不調が目立つ。個人住宅も再建費用は通常の倍かかり、着工は1、2年先とされている。このままでは、仮設の解消は進まないだろう。

まちづくりに向けた長期展望がネックになっている側面もある。被害が甚大だった益城町（ましきまち）は先月、区画整理事業の計画案をまとめた。緊急車両が入れる道路拡幅や避難所となる公園設置を描くが、全体のスケジュールが見えない。

住民がいま自宅を再建しても将来的に移住を求められる恐れがあり、二の足を踏むのは当然だろう。国の認可などを含め、災害に強いまちづくりを急ぐべきだ。

被害を受けた観光地には、明るい光も差し込んできた。阿蘇山は山頂へのアクセス道が順次開通し、崩落した阿蘇大橋も下流への架け替えが決まった。熊本城は新たなしゃちほこの設置作業が始まっている。城内の公開範囲を段階的に広げる「見せる復旧」に力を入れる。ぜひ積極的に訪れて応援したい。

一方で、被害が見えにくい部分もある。県教委の2～3月の調査で、地震の影響で「心のケアが必要」とされた児童・生徒数は1768人いた。2年たっているのに、気になる数字だ。

地震が原因で心身に後遺症を抱えた「震災障害者」の存在も、全体像がつかめていない。障害者手帳の取得などで少なくとも29人いることが分かったが、支援団体は「もっといるはず」と指摘する。治療した病院が行政に報告する仕組み作りなどが求められる。

中国地方では1週間前、島根県西部で震度5強の地震が起きた。千件近い建物被害があり、世界遺産の石見銀山の間歩（まぶ）＝坑道＝が公開中止されるなど影響が続いている。活断層が確認されていないエリアだけに、衝撃を受けた人は少なくなかっただろう。熊本地震も「まさか、ここで」と言われた地震だった。

政府の地震調査委員会は以前から、先日の島根より大規模な地震が30年以内に中国地方のどこかで起きる確率を50%と予測している。自治体や地域は、熊本地震の課題を踏まえ、不断の対策を講じる必要がある。

（社説）熊本地震2年 「在宅被災者」を支える

朝日新聞 2018年4月16日

熊本地震から2年がたった。

2度に及ぶ激しい揺れは地元に残し、なお3万数千人が仮設住宅で暮らす。すべての被災者が少しでも早く生活を再建できるように、官民でのさらなる取り組みが必要だ。

見落とされがちなのは、避難所や仮設住宅には行かず、壊れた自宅に住み続けている「在宅被災者」の存在だ。

益城町で「大規模半壊」とされたある家の世帯主は、公的支援金を受けた。だが資材の高騰もあり、屋根の修理くらいで終わった。居間の壁は亀裂が残ったままで、また揺れが来たらと不安が消えない。地域には、農機具などの倉庫で寝泊まりを続ける人も、いまだにいる。

東日本大震災を受けた法改正で、避難所以外に滞在する被災者への「配慮」が行政に義務づけられた。だが努力規定であり、ボランティアやメディアの関心も、被害の目立つ地域や仮設住宅に集まりがちだ。

熊本地震でも、介護やペットの世話などを理由に自宅にとどまった被災者に、物資は十分届かなかつた。いまでも心のケアから取り残されたり、支援の情報が届かなかつたりする。

